

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 加納宏昭

TEL (06) 6788 - 1231

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	176,761	△ 0.4	11,034	△ 14.6	12,950	△ 9.4
12年 3月期	177,447	0.5	12,924	4.3	14,290	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,716	△ 77.9	15.28	15.79	1.0	5.9	7.3
12年 3月期	7,782	14.6	68.82	66.56	4.9	6.8	8.1

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 112,378,734 株 12年 3月期 113,087,067 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	19.00	—	19.00	2,135	124.4	1.3
12年 3月期	19.00	—	19.00	2,135	27.4	1.3

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	228,784	167,679	73.3	1,492.10
12年 3月期	213,308	162,409	76.1	1,445.20

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 112,378,734 株 12年 3月期 112,378,734株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	93,000	7,700	4,300	—	—	—
通期	180,000	13,400	7,500	—	19.00	19.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 74銭

営業利益(中間期) 7,000百万円 (通期) 12,000百万円

個 別 財 務 諸 表 等

1 . 比較貸借対照表

(単 位 : 百 万 円)

資 産 の 部			
科 目	当 事 業 年 度 末 (H 1 3 . 3 . 3 1 現 在)	前 事 業 年 度 末 (H 1 2 . 3 . 3 1 現 在)	増 減 額
流 動 資 産	《 110,034 》	《 130,675 》	《 20,641 》
現 金 ・ 預 金	56,034	52,258	3,775
受 取 手 形	1,074	1,062	11
売 掛 金	32,154	30,010	2,143
有 価 証 券	8,568	35,575	27,006
製 商 品	6,088	6,253	165
原 材 料	2,044	2,264	220
仕 掛 品	673	654	19
貯 蔵 品	465	482	17
繰 延 税 金 資 産	1,345	1,264	81
そ の 他 の 流 動 資 産	1,586	978	608
貸 倒 引 当 金	0	128	128
固 定 資 産	《 118,750 》	《 82,632 》	《 36,117 》
有 形 固 定 資 産	(51,359)	(51,658)	(298)
建 物	20,638	20,954	315
構 築 物	1,204	1,276	71
機 械 装 置	11,354	10,496	858
車 両 運 搬 具	388	432	44
工 具 器 具 備 品	1,347	1,373	25
土 地	16,331	16,331	0
建 設 仮 勘 定	95	794	699
無 形 固 定 資 産	(232)	(267)	(34)
電 話 加 入 権	45	45	0
ソ フ ト ウ ェ ア	155	187	31
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	31	34	3
投 資 そ の 他 の 資 産	(67,158)	(30,707)	(36,450)
投 資 有 価 証 券	57,116	21,261	35,854
関 係 会 社 株 式	5,438	5,082	356
出 資 金	118	119	0
長 期 貸 付 金	2,424	1,687	736
差 入 保 証 金	1,638	1,460	178
長 期 前 払 費 用	26	19	6
繰 延 税 金 資 産	1,060	1,355	295
そ の 他 の 投 資 等	173	411	238
貸 倒 引 当 金	839	691	147
資 産 合 計	228,784	213,308	15,476

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当事業年度末 (H13.3.31現在)	前事業年度末 (H12.3.31現在)	増減額
流動負債	《 34,637 》	《 34,308 》	《 329 》
支払手形	3,261	6,279	3,017
買掛金	15,669	11,390	4,278
未払金	10,781	11,884	1,103
未払法人税等	2,426	2,235	190
未払費用	1,928	2,062	133
預り金	91	90	1
その他の流動負債	479	365	113
固定負債	《 26,467 》	《 16,590 》	《 9,877 》
転換社債	14,894	14,894	0
退職給付引当金	10,351	-	10,351
預り保証金	259	259	0
役員退職慰労引当金	962	1,436	474
負債合計	61,105	50,898	10,206
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本準備金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 0 》
利益準備金	《 2,487 》	《 2,487 》	《 0 》
その他剰余金	《 125,654 》	《 126,159 》	《 504 》
任意積立金			
別途積立金	120,400	116,400	4,000
当期末処分利益	5,254	9,759	4,504
その他有価証券評価差額金	《 5,774 》	《 - 》	《 5,774 》
資本合計	167,679	162,409	5,269
負債・資本合計	228,784	213,308	15,476

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前事業年度 (H11.4.1～H12.3.31)
経常 損益 の 部	営業収益 売上高	176,761	177,447
	営業費用 売上原価 販売費・一般管理費	85,669 80,056	85,460 79,061
	営業利益	11,034	12,924
	営業外収益 受取利息・配当金 その他	1,997 819	1,769 1,004
損益 の 部	営業外費用 支払利息 賃貸物件費用 その他	276 440 184	277 512 618
	経常利益	12,950	14,290
	特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 投資有価証券売却益 退職給付過去勤務債務償却額	0 147 1,218 1,249	0 61 - -
特別 損益 の 部	特別損失 固定資産除却損 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権等評価損 製品自主回収費用 退職給付会計基準変更時差異 厚生年金基金特例掛金	201 89 322 45 11,788 -	373 - - - - 387
	税引前当期純利益	3,120	13,591
	法人税・住民税及び事業税	5,379	5,713
	法人税等調整額	3,975	95
	当期純利益	1,716	7,782
	前期繰越利益	3,537	880
	自己株式買入消却額	-	1,618
過年度税効果調整額	-	2,715	
当期末処分利益	5,254	9,759	

3 . 比較利益処分案

(単位 : 百万円)

	当事業年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前事業年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	5,254	9,759
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1 株 当 た り 配 当 金)	2,135 (普通配当 1 9 円 0 0 銭)	2,135 (普通配当 1 9 円 0 0 銭)
取 締 役 賞 与 金	54	70
監 査 役 賞 与 金	13	16
別 途 積 立 金	2,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	1,051	3,537

4 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産.....定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（11,788百万円）、過去勤務債務（1,249百万円）については、当事業年度に一括償却しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 配当制限

商法第290条第1項第6号の規定により、その他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金 5,774百万円は、利益の配当に充当することを制限されております。

【追加情報】

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成10年6月16日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付過去勤務債務償却額（益）1,249百万円および退職給付会計基準変更時差異11,788百万円を含めた退職給付費用が 11,423百万円増加し、経常利益は 834百万円、税引前当期純利益は 11,372百万円それぞれ減少しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年1月22日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 39百万円増加し、税引前当期純利益は 193百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は固定資産の投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は 25,320百万円減少し、投資有価証券は 25,320百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年10月22日＞）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	80,609	百万円
	(前期)	76,827	百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	(当期)	689	百万円
	(前期)	361	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	(当期)	2,401	百万円
	(前期)	1,669	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	(当期)	4,255	百万円
	(前期)	3,218	百万円
(3) 自己株式	(当期)	1,512 株	2 百万円
	(前期)	4,360 株	7 百万円
(4) 自己株式買入消却	(当期)	- 株	- 百万円
	(前期)	1,000 千株	1,618 百万円

(5) 偶発債務

当社の従業員の住宅資金融資借入 213百万円に対して債務保証をしております。

(6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 61百万円、支払手形 511百万円は期末残高には含まれておりません。

(7) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 322百万円のうち、239百万円は貸倒引当金繰入額であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	4,952 百万円	4,850 百万円
工具器具備品	1,610 百万円	1,613 百万円
合計	6,563 百万円	6,463 百万円

減価償却累計額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	1,552 百万円	775 百万円
工具器具備品	703 百万円	512 百万円
合計	2,255 百万円	1,287 百万円

期末残高相当額	(当期)	(前期)
機械装置	3,399 百万円	4,075 百万円
工具器具備品	907 百万円	1,101 百万円
合計	4,307 百万円	5,176 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	1,187 百万円	1,185 百万円
1年超	3,119 百万円	3,991 百万円
合計	4,307 百万円	5,176 百万円

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,203 百万円	897 百万円
減価償却費相当額	1,203 百万円	897 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

税 効 果 会 計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,301 百万円	- 百万円
販売手数料等の未確定額	740 百万円	742 百万円
役員退職慰労引当金	404 百万円	604 百万円
賞与引当金限度超過額	322 百万円	208 百万円
貸倒引当金限度超過額	302 百万円	288 百万円
未払事業税	222 百万円	208 百万円
減価償却の償却超過額	144 百万円	430 百万円
その他	156 百万円	137 百万円
(繰延税金資産の合計)	6,595 百万円	2,620 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,190 百万円	- 百万円
(繰延税金負債の合計)	4,190 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	2,405 百万円	2,620 百万円

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当事業年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		前事業年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	69,745	39.5%	69,291	39.0%
加工食品類	42,597	24.1%	45,268	25.5%
調理済食品類	25,902	14.6%	27,112	15.3%
飲料・スナック類他	38,516	21.8%	35,774	20.2%
合 計	176,761	100.0%	177,447	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品におきましては、カレーの新たな魅力をお伝えするため、昨年に引き続き“夏に効くカレー”をテーマにイベントや販売促進活動を展開いたしました。このようななか、主力の「バーモントカレー」や「こくまるカレー」が順調に推移し、増収となりました。

スパイス製品では、「コショウ」「唐辛子」が引き続き伸長し、「冷しゃぶドレッシング」が堅調に推移いたしましたことから、概ね前年実績を維持いたしました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品およびラーメン製品

シチュー製品では、8月に「シチューミクス」をリニューアルし、積極的な拡売を図りましたが、天候要因による上期の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。

袋麺製品は、「うまいっしょ」が健闘いたしましたほか、新製品の「咖喱屋カレーラーメン・うどん」がご好評を得ましたが、価格競争が一層激しさを増すなか、全般的に苦戦を強いられました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレーは、低価格化傾向が一段と進んだことに加え、ファーストフードやテイクアウトの弁当・総菜などとの競合が激しさを増したことから、全般的に厳しい状況にありました。そのようななか、お求めやすい価格帯の「咖喱屋カレー」が順調に売上を伸ばしました。また新製品「やさいのカレー」が緑黄色野菜をベースとした新しい切り口のヘルシーカレーとして女性を中心にご好評を得ました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品、その他

飲料では、「六甲のおいしい水」が夏場の猛暑に恵まれたものの、前期に西暦 2000 年問題で大きな需要がありましたことから、前年実績を維持するまでには至りませんでした。

スナック製品では、主力の「とんがりコーン」が堅調に推移しましたことに加え、全国展開しました「アイチップス」が売上拡大に寄与しましたことから、増収となりました。

またオーブントースター対応の新製品「パンでグラタン」「ライスでグラタン」が手軽にお作りいただける新しい軽食メニューとしてご好評いただいたほか、栄養調整食品ピュアインシリーズにおいて、「フィリングソフトクッキー」が健康や美容に関心の強い若い女性から高いご支持をいただきました。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。